

福岡スタートアップコンソーシアムの取り組み

2021年9月15日

福岡地域戦略推進協議会（FDC）

FDC Launch Program 平山 雄太



福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムについて

福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムは、各社がそれぞれの強みを生かし、以下の生態系（エコシステム）を創造すべく、連携を深めています。

- 達成する目標 -

① スタートアップの創出

スタートアップ数 倍増以上
(約150社 → 約300社)

② スタートアップの成長

ユニコーン 5社以上創出

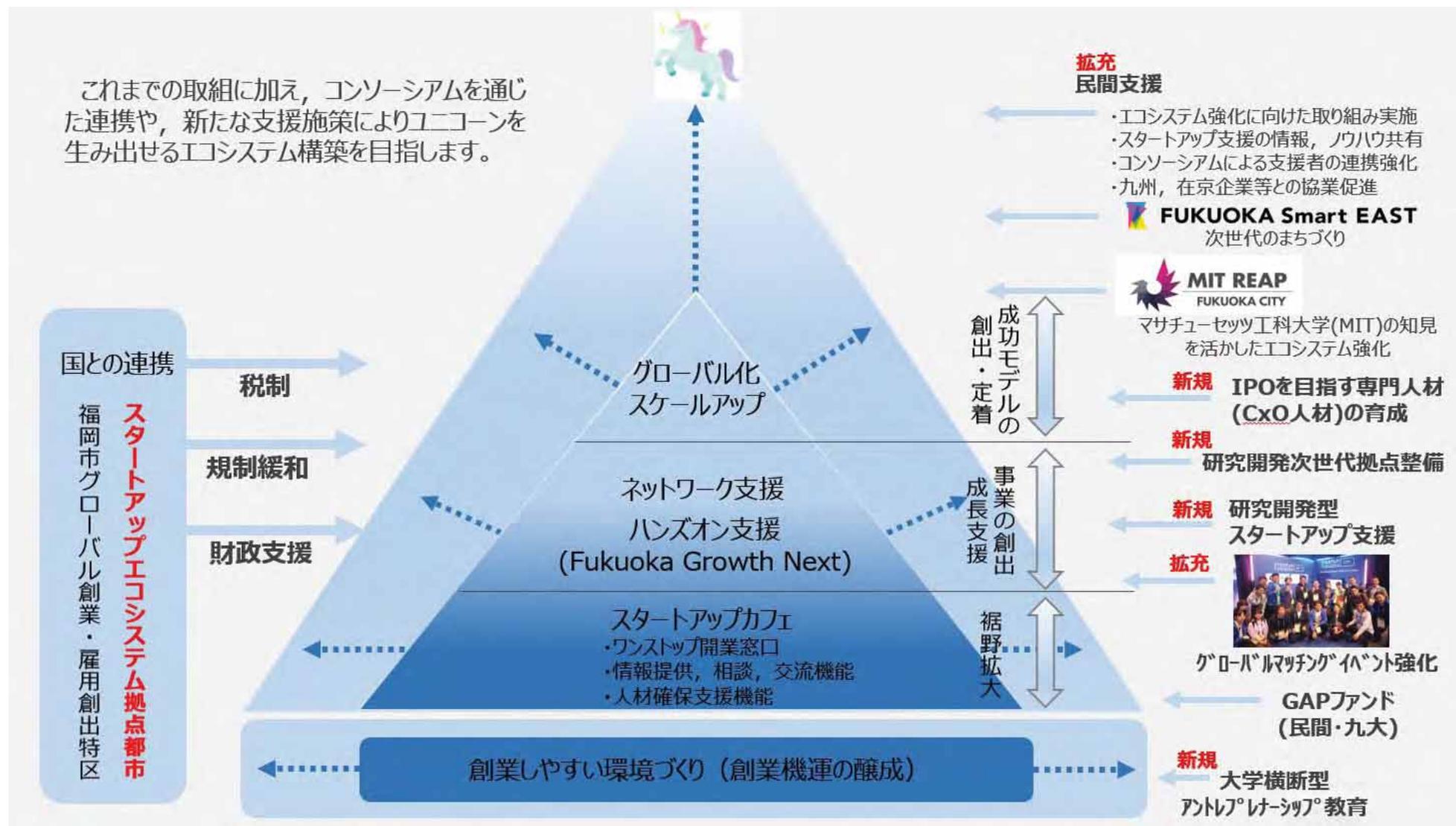
③ グローバルスタートアップ

スタートアップピザ認定数
(約60社 → 約120社)



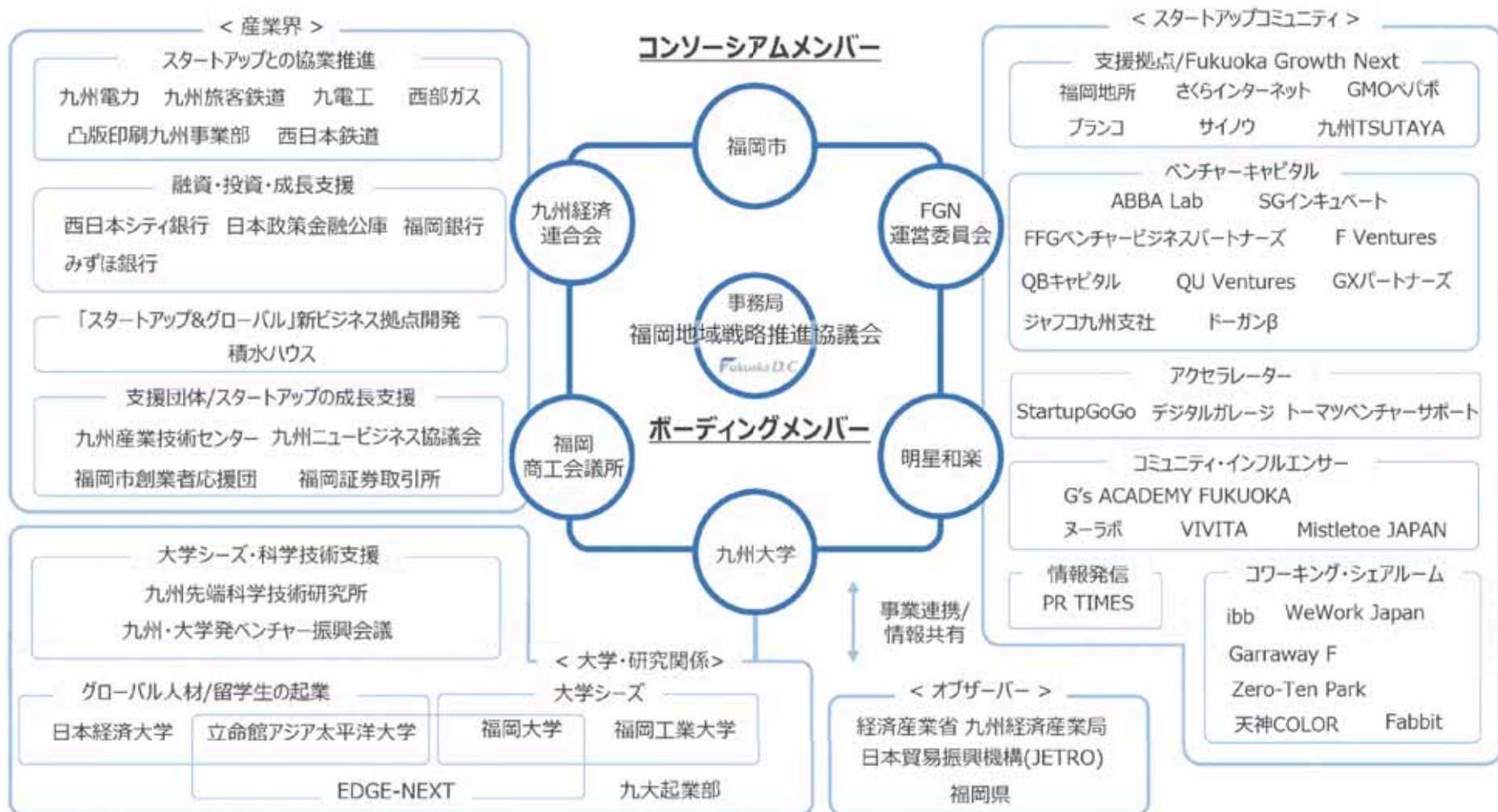
ユニコーン創出に向けた福岡流エコシステム強化

これまでの取組に加え、コンソーシアムを通じた連携や、新たな支援施策によりユニコーンを生み出せるエコシステム構築を目指します。



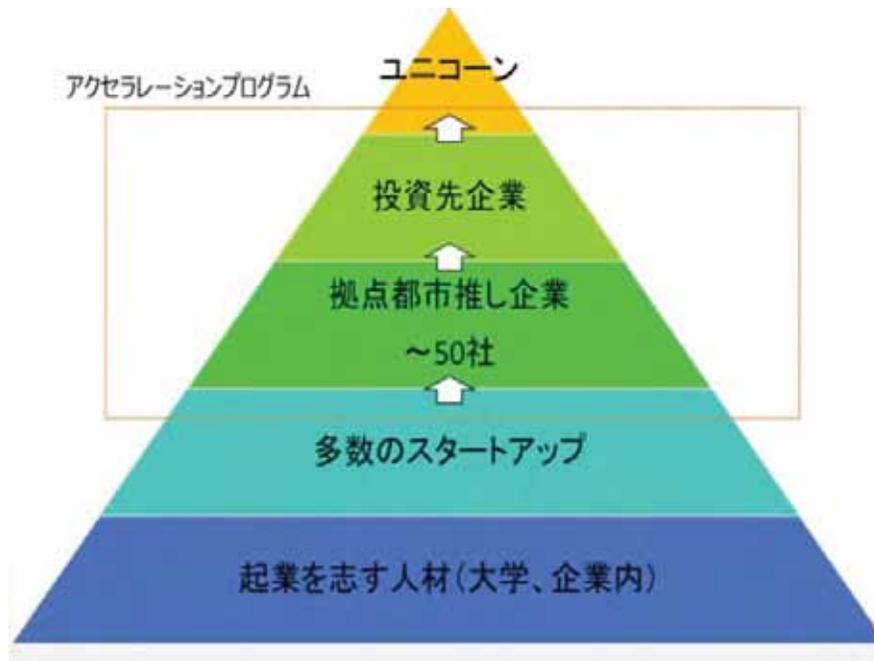
福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムについて

福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムは、福岡圏内一丸となって、スタートアップの成長を促す事を目的に以下のメンバーでコンソーシアムを組成しています。



グローバルアクセラレーションプログラム

海外にネットワークを有するアクセラレーターと共同の支援プログラムを実施し、グローバル展開スタートアップの育成、海外の投資家やスタートアップ支援プレイヤーとの繋がり強化を図り、エコシステムの形成を促進する。



<令和2年度>

■参加スタートアップ

13社

■伴走支援者

7名

<Born Global (5社)>

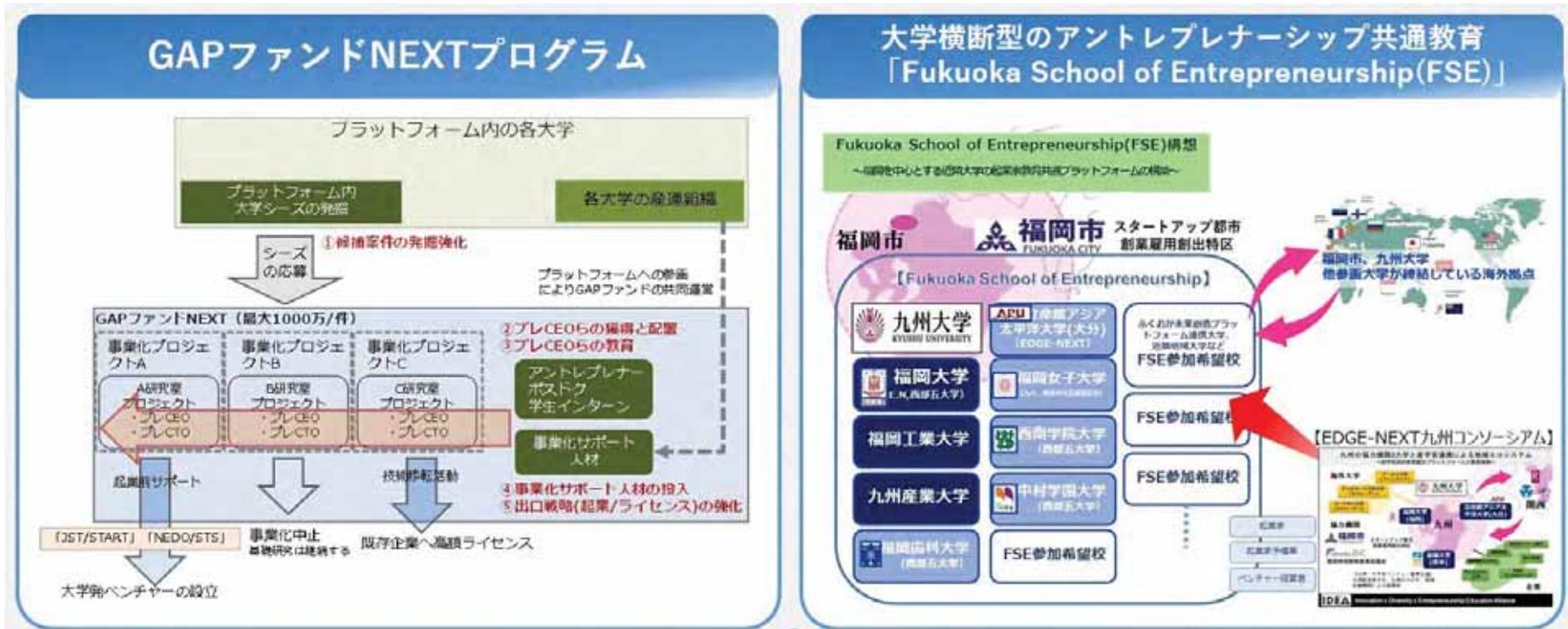
(株)airamp Japan、(株)chaintope、Djinn Mentor KK、
KAICO(株)、(株)Qurate

<Global Preparation (8社)>

anect(株)、(株)Beauty Gym、LiLz(株)、(株)mobby ride、
(株)Napps Technologies、(株)TMH、オングリット(株)、
(株)クアンド

SCORE 大学推進型（拠点都市環境整備型）

九州大学、久留米大学・九州産業大学・福岡工業大学・日本経済大学にて、プラットフォーム「GAP NEXT」を形成し、アントレプレナーシップを有する人材の育成とスタートアップ創出に一体的に取り組むための環境整備に必要な支援を実施



福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムについて

福岡スタートアップエコシステムコンソーシアムでは、以下のVisionを実現すべく、各ステークホルダーが主体的・能動的に動くコンソーシアムを目指しています。



現在の達成・進捗状況：

■ユニコーン企業 **1**社 ■10億円企業 **38**社 ■スタビザ認定 **82**件

福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは

■ 産学官民の事業創出プラットフォーム

• 福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）は、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、**地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のThink&Do タンク**です。福岡都市圏を核として、九州、さらには隣接するアジア地域との連携を図り、事業性のあるプロジェクトを推進しています。

• 設立：2011年4月

• 会員：218（2021.6.17現在）

- 正会員 145
- 賛助会員 66
- 特別会員 7

- 自治体 10
 - > 福岡県、福岡都市圏広域行政推進協議会
 - > 福岡市、福津市、宗像市、大牟田市、飯塚市、久留米市、広川町、鳥栖市、小城市、宮若市

- 組織
 - > 会長：九州経済連合会 名誉会長
 - > 副会長：九州大学 総長
 - > 副会長：福岡都市圏広域行政推進協議会 会長



福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは

■公共的かつ機動的な体制

会長 -----

副会長 -----

監査役

顧問

幹事

事務局

麻生セメント、福岡県、福岡市、九州大学、九州経済連合会、福岡商工会議所、九州電力、西日本鉄道、九州旅客鉄道、九電工、西部ガス

観光部会

スマートシティ部会

食部会

都市再生部会



一般社団法人九州経済連合会
会長
麻生 泰



国立大学法人九州大学
総長
石橋 達朗



福岡都市圏広域行政推進協議会
会長(福岡市長)
高島 宗一郎

産学官民が一体となった組織である

■FDC組織と会員

役職	氏名	所属
会長	麻生 泰	一般社団法人九州経済連合会 名誉会長
副会長	石橋 達朗	国立大学法人九州大学 総長
	高島 宗一郎	福岡都市圏広域行政推進協議会 会長(福岡市長)
監査役	成瀬 岳人	株式会社福岡銀行 執行役員
	中霧 英喜	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
顧問	谷口 眞司	福岡財務政局 局長
	塚本 力	九州厚生局長
	後藤 雄三	九州経済産業局長
	藤巻 浩之	九州地方整備局 局長
	河原 雄 徹	九州運輸局 局長
	谷川 浩 道	福岡商工会議所 会議員
	青柳 俊 彦	福岡経済同友会 代表幹事
	倉富 純 男	福岡県経営者協会 会長
	服部 誠 太郎	福岡県 知事
	伊藤 嘉 人	福岡市議会 議長
幹事長	皆川 義 弘	麻生セメント株式会社 常務取締役
	牛島 美 典	福岡県 企画・地域振興部長
幹 事	鈴木 順 也	福岡市 総務企画局 理事
	平 井 彰	一般社団法人九州経済連合会 常務理事・事務局長
	境 正 義	福岡商工会議所 専務理事
	福田 晋	国立大学法人九州大学 理事・副学長
	安部 達 一郎	九州電力株式会社 執行役員 福岡支店長
	松下 珠 磨	九州旅客鉄道株式会社 常務執行役員
	古川 英 博	株式会社九電工 常務執行役員
	高山 健 司	西部ガスホールディングス株式会社 常務執行役員
	清水 信 彦	西日本鉄道株式会社 専務執行役員
	石原 進	一般社団法人九州経済連合会 副会長
観光部会	部 会 長	公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー 専務理事
	副 部 会 長	高島 収
スマートシティ部会	部 会 長	荒牧 敬 次
	副 部 会 長	東 博 輔
食 部 会	部 会 長	境 正 義
	副 部 会 長	徳島 謙 征
都市再生部会	部 会 長	坂井 猛
	副 部 会 長	古川 英 博
事務局	副 部 会 長	清水 信 彦
	副 部 会 長	松下 珠 磨
事務局	事務局長	石丸 修 平

正会員(134)

株式会社アスキー
株式会社神設計 九州支社
株式会社森生
学校法人東洋塾
麻生セメント株式会社
イオン九州株式会社
イオンモール株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
福員産業株式会社(大隈グループ)
株式会社インターネット(イニシアティブ)
株式会社グイット
エーザイ株式会社
株式会社エクスファゼーズ
株式会社エクスファゼーズ九州
株式会社HTTドコム
エヌ・ティ・エー都市開発株式会社
株式会社エフエフエー
株式会社(株)エフエフエー
学校法人大隈学園 九州事業部
文春図書
小坂市
株式会社オリーブ
オリックス株式会社
福岡建設株式会社 九州支店
株式会社九州フィナンシャルグループ
九州旅客鉄道株式会社
株式会社Q-life
株式会社I-net
株式会社大電エ
グローバルグループ・メディアエス(ジャパン)株式会社
KDDI株式会社
健康住宅株式会社
株式会社構造計画研究所
国際航空株式会社
株式会社コングレ 九州支社
西館ガスホールディングス株式会社
株式会社産電工
株式会社産学連携機構九州
株式会社JTB
清水建設株式会社 九州支店
株式会社北九州
理研電機株式会社
株式会社新宝薬局
新日本製薬株式会社
住友商事九州株式会社
住友不動産株式会社
スリー・アールシステム株式会社
株式会社正興電機製作所
学校法人西南学院 西南学園大学
熊本ハウスマーク株式会社
福岡県道バリエイティブ株式会社
株式会社北九州
大成建設株式会社 九州支店
文日印刷株式会社
高橋株式会社
ダブソー・システムズ株式会社
ソニーード工業株式会社
株式会社sumg
TIS株式会社
株式会社マイ・アングルス
株式会社DOJOコミュニケーションズ
株式会社マイ・アングルス
株式会社デジタルグループ
株式会社電通国際情報サービス

東京海上日動火災保険株式会社
株式会社東芝
東証レオ株式会社
株式会社トクモ(コーポレーション)
独立行政法人都市再生機構 九州支社
倉庫印刷株式会社
株式会社川口建設事務所
学校法人中央産業学院(九州産業大学)
株式会社西鉄エージェンシー
株式会社西日本シティ銀行
株式会社西日本新聞社
株式会社西日本新聞ビルディング
西日本鉄道株式会社
西日本高速道路株式会社 九州支社
西松建設株式会社 九州支社
日本電気株式会社 九州支社
日本経済大学
日本工業株式会社
日本コンベンションサービス株式会社
パソニックシステムソリューションズ株式会社
株式会社パイブドット
株式会社VAUGHN
パソニック株式会社 ライフソリューションズ社
パナソニックシステムソリューションズ社(ジャパン)株式会社
ハンパグループ
株式会社日立製作所 九州支社
フーズコール株式会社
公益財団法人福岡アジア都市研究所
公益財団法人福岡県コンベンションビューロー
株式会社福岡銀行
福岡市
福岡県環境整備株式会社
福岡市
福岡地所株式会社
福岡商工会議所
公立大学法人福岡大学
九州旅客鉄道(株)アルティ
株式会社協信
福岡市
株式会社福山コンテナント
富士通(株)株式会社
富士通(株)株式会社
株式会社プランテック総合国際事務所
株式会社ベルテック・パートナーズ
新田建設工業株式会社 九州支店
北尾建設株式会社
マツダ株式会社
株式会社松本組
丸紅株式会社 九州支社
マルゲン株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
三井物産株式会社 九州支社
三井不動産株式会社 九州支店
三菱商事株式会社 九州支社
三菱商事福岡国際株式会社
三菱電機株式会社 九州支社
株式会社三井UFJ銀行
株式会社三井不動産
株式会社Mellow
ヤマト運輸株式会社
株式会社ユー・サービス
株式会社HDI
REGAN GROUP株式会社
株式会社リコー デジタルリーディング事業部
アドバンストソリューションズ株式会社
家電商事株式会社
株式会社リンクブレイン

特別会員(7)
一般社団法人九州経済連合会
一般社団法人九州観光促進機構
福岡県経営者協会
福岡経済同友会
福岡市社会協議会等/委員会
福岡都市圏広域行政推進協議会
公益財団法人福岡貿易会

賛助会員(53)

株式会社アイ・エス・エス
株式会社アイキューブ
株式会社アイビーピー
株式会社
伊藤忠商事株式会社
広尾電産産業株式会社
株式会社エイ・エス
東洋建設株式会社
株式会社HDI 九州支社
大塚製薬株式会社
株式会社オーレック
株式会社カネムキ
株式会社九州ITC
九州農工大学 物流推進株式会社
アワビ株式会社
株式会社G&W
株式会社ワンビジョン
久留米市
KPMG ジャパン
株式会社東洋火災海上火災保険
公益財団法人福岡県建設協会
株式会社JTB博多支店
株式会社ジェイコム九州
E&E Z&E
一般社団法人(株)エコー・コム・エコー・センター
株式会社ジェンロブ
株式会社サトー・サービス株式会社
株式会社スリーアローズ
株式会社キャブス(株)キャブス
株式会社タリ
福岡県青年会議所
株式会社精工工業 九州支店
株式会社サカイ
協賛入籍事務所
株式会社電通九州
株式会社福岡県建設事務所
東京商船株式会社 九州支店
高橋市
株式会社トビズイン
福岡県建設事務所
株式会社エコー・コーポレーション
株式会社福岡リアルティ
株式会社日本郵政物流センター 九州支店
日本たばこ株式会社 九州支店
一般社団法人日本建設協会
日本エス・エス株式会社
株式会社ニューオーニクス九州
株式会社ニユー・ロマンティック
E&E Z&E 建設事務所
住友不動産株式会社九州支店九州営業所
住友不動産
株式会社マイソフト
株式会社ふくひ
嵐行サービス株式会社
公益財団法人福岡県建設協会
一般社団法人福岡コンベンションセンター
株式会社ポリアドバティブ(株)パナソニック
株式会社サトウ製菓機
三井物産(株)インクスエリート株式会社
株式会社 nbtts
筑紫市
株式会社タリ
福岡県社会福祉協議会
株式会社HDI(株)九州支店
安心安全福祉株式会社
ラフ・システム国際株式会社
リコー(株)株式会社
株式会社福岡システム



福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは

FDCの特徴

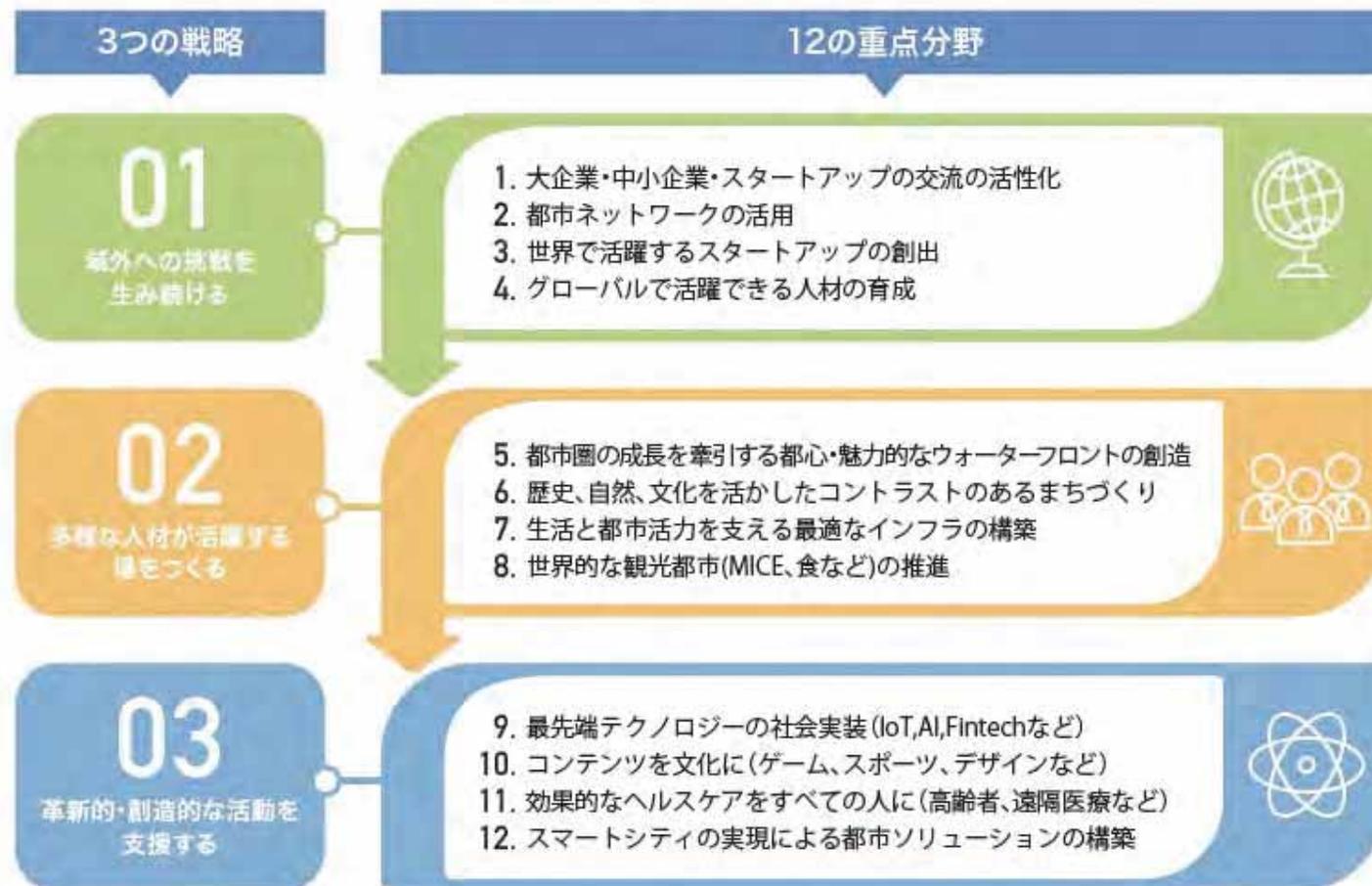
- 1 福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う
(シンク&ドゥタンク)
- 2 産学官民一体となった組織である。
(公共的かつ機動的な体制・公共政策と連動)
- 3 福岡都市圏を単位として考えている。
(福岡都市圏を核に九州、アジアとの連携を図る)
- 4 事業性のあるプロジェクトを行う。
(事業を生み出すプラットフォームである)

福岡都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う

■シンク&ドゥタンク

将来像 東アジアのビジネスハブ

戦略指針 交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものにして
～「住みやすい」から「持続可能(SDGs)な成長」へ～



産学官民が一体となった組織である

公共政策との連動

戦略の主要要素を福岡市マスタープランに位置づけ、公共政策・公共投資と民間事業が連動。

福岡市マスタープラン

都市経営の基本戦略

- ① 「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環を創り出す

地域

人材

MICE
都心

スタート
アップ

- ② 福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う

 **Fukuoka D.C.**

福岡都市圏の成長戦略

8つの重点産業分野
×
8つのビジネス基盤

人材

MICE

都心

スタートアップ支援に関するこれまでの取り組み

公共政策との連動

- ・2014年に「グローバル創業・雇用創出特区」の提案を福岡市と共同で提案し、連名で「特区ビジョン」を策定。
- ・福岡市とともに特区プロジェクトである「イノベーションスタジオ福岡」や、「実証実験フルサポート事業」においても、共同事務局体制で事業を実施。

■ 元気なまち福岡市をスタートアップの拠点に！

平成24年	スタートアップ都市ふくおか宣言
平成25年	国家戦略特区提案募集
	産官学民で組織された福岡地域戦略推進協議会（FDC）と共同で特区提案
	スタートアップ都市推進協議会設立
平成26年	国家戦略特区「 福岡市グローバル創業・雇用創出特区 」の指定

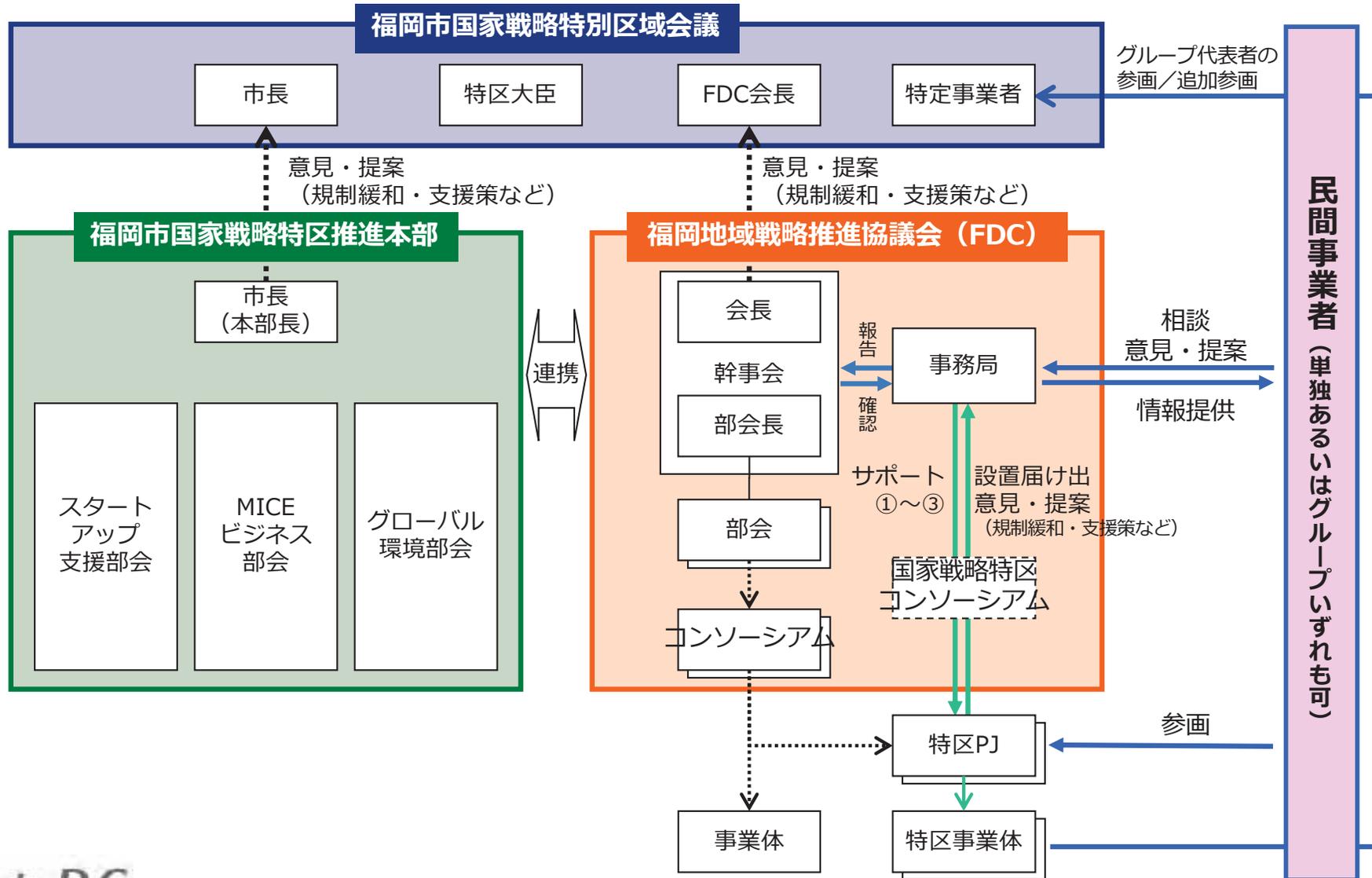


「スタートアップカフェ」（H26.10月開設）
【P10-11参照】

従来からのスタートアップの取組みを**特区**で加速！

産学官民が一体となった組織である

■ 国家戦略特区活用において、事業の発掘、および規制緩和及び支援策に関する意見提出



福岡都市圏を単位として考えている

■福岡都市圏を核に九州、アジアとの連携を図る

ー 福岡都市圏を起点とした近隣の自治体、大学等の協議会への参画

<正会員>

福岡県、福岡市、宗像市、福津市、
大牟田市、九州大学、福岡女子大学、
九州産業大学

<特別会員>

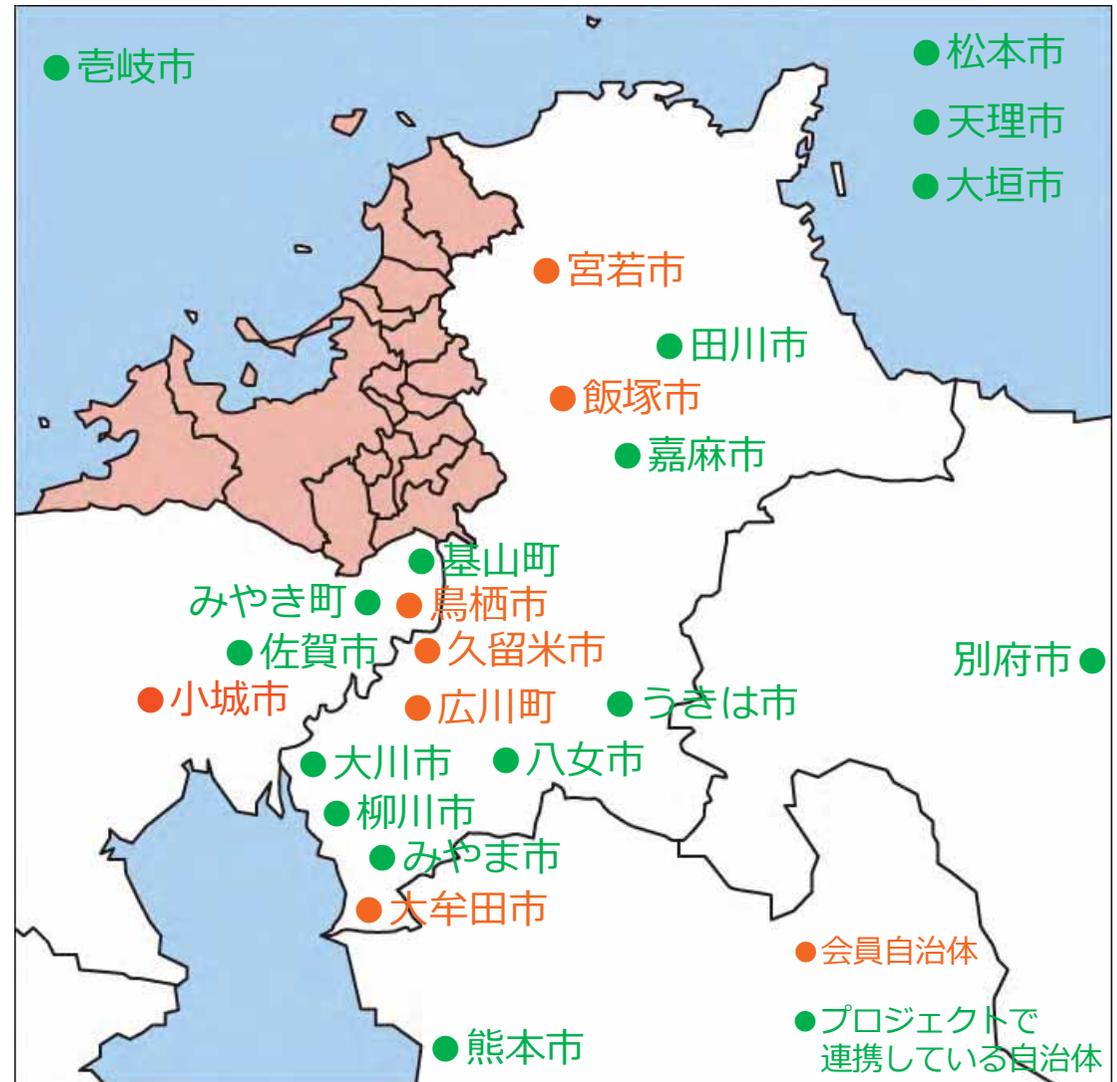
福岡都市圏広域行政推進協議会

<賛助会員>

久留米市、飯塚市、宮若市、広川町、
佐賀県鳥栖市、佐賀県小城市

ー プロジェクト連携

古賀市、柳川市、田川市、大川市、
嘉麻市、八女市、うきは市、みやま市、
佐賀県佐賀市、佐賀県基山町、
佐賀県みやき町、長崎県壱岐市、
熊本県熊本市、奈良県天理市、
長野県松本市、岐阜県大垣市

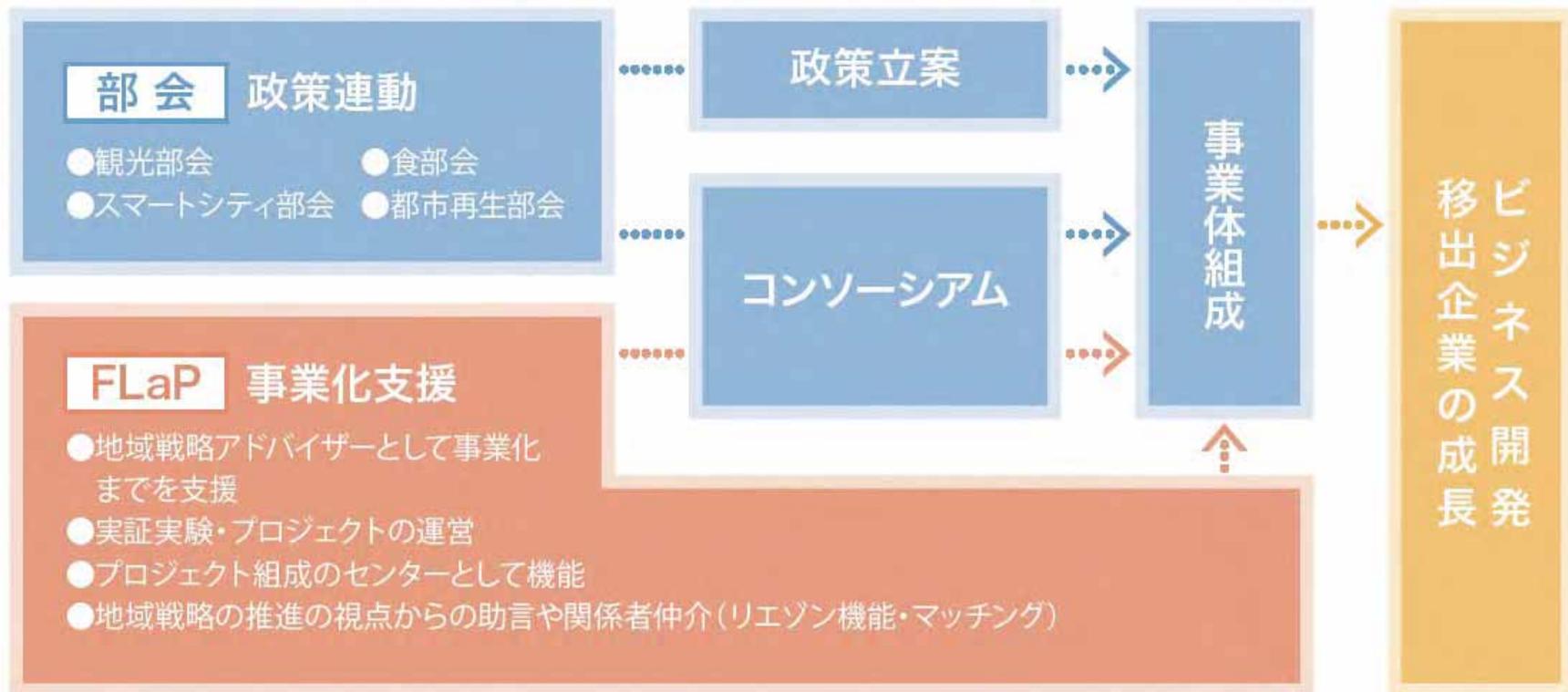


事業性のあるプロジェクトを行う

事業を生み出すプラットフォームである

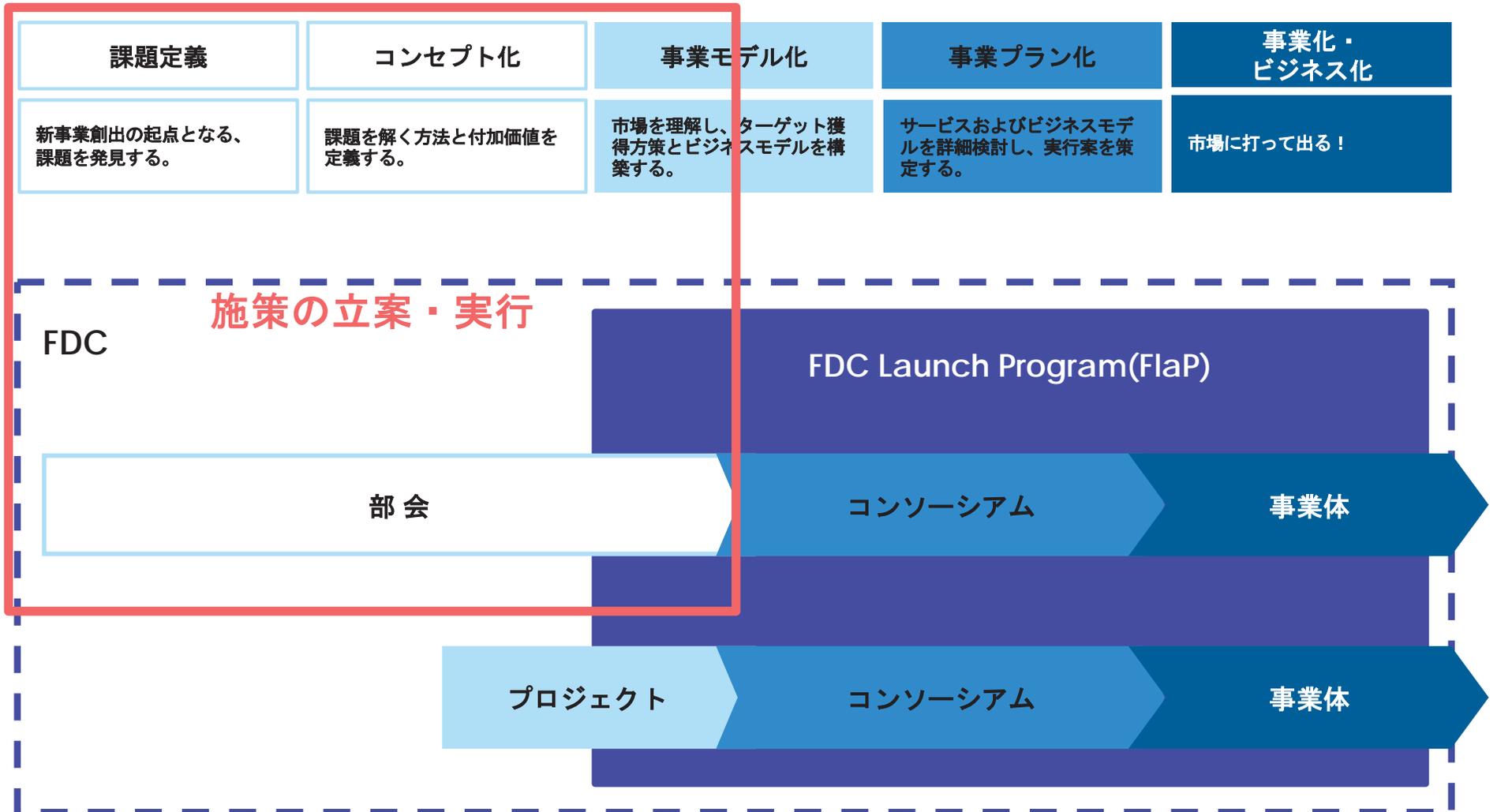
部会やプロジェクトから発生するコンソーシアムのみならず、会員からのコンソーシアム組成支援依頼や提案があった場合、地域戦略の趣旨に沿ったものであれば、積極的に採用し、事務局はその支援を行う

事業創出プラットフォームとしてのFDCの仕組み



事業性のあるプロジェクトを行う

- 地域戦略に資する新事業創出を行う会員に対し、事業化支援を強化



事業性のあるプロジェクトを行う

■ ステージごとの具体的な事業化支援メニュー

事業モデル化	事業プラン化	事業化・ビジネス化
市場を理解し、ターゲット獲得方策とビジネスモデルを構築する。	サービスおよびビジネスモデルを詳細検討し、実行案を策定する。	市場に打って出る！
<ul style="list-style-type: none">● チームビルディング支援● 新ビジネスを期待する企業とのマッチング● ビジネスモデルのブラッシュアップ● 活動拠点(会議スペース等)の提供● 国内外アクセラレータプログラム等への参加支援	<ul style="list-style-type: none">● ビジネスパートナーの発掘● メンターネットワークとのマッチング● プロトタイプの開発/実証実験の場の提供● インキュベート施設の提供● シードアクセラレートファンドの組成● 経営リソースのパッケージ提供	<ul style="list-style-type: none">● 販路開拓支援● 業務提携先とのマッチング● オフィスの提供● 経営リソースのパッケージ提供● メディアへの紹介● イベント、アワードへの参加支援
新ワークスタイル人財ネットワーク（人財確保の仕組み）		
地域金融プラットフォーム（成長資金供給の仕組み）		

実証・社会実験を通じた新たな価値の創造

- 福岡市とFDCは、共同で実証実験フルサポート事業を立ち上げ、新たな価値の創造と社会実装に向けた動きを積極化



Fukuoka City LoRaWAN TM の無償利用、市内の公共施設・FDC会員企業が有する施設などの実証実験フィールドの斡旋、地元調整、モニター募集



公開実証実験、市の関連イベントへの参加など、PRのための場の提供（ベンチャーキャピタルや地場企業等とのマッチング機会も提供）



国家戦略特区を活用した規制緩和の検討（規制緩和を伴う実証実験が対象）

福岡市におけるグローバル施策の展開

福岡市は、世界のスタートアップ先進都市との交流を行い、スタートアップハブ機能の実装に向けた動きを加速している。



グリーンフィールド型スマートシティ

- ・ 少子高齢化など将来の課題解決
- ・ 最先端技術(AI・IoT)等を導入



FUKUOKA Smart EAST

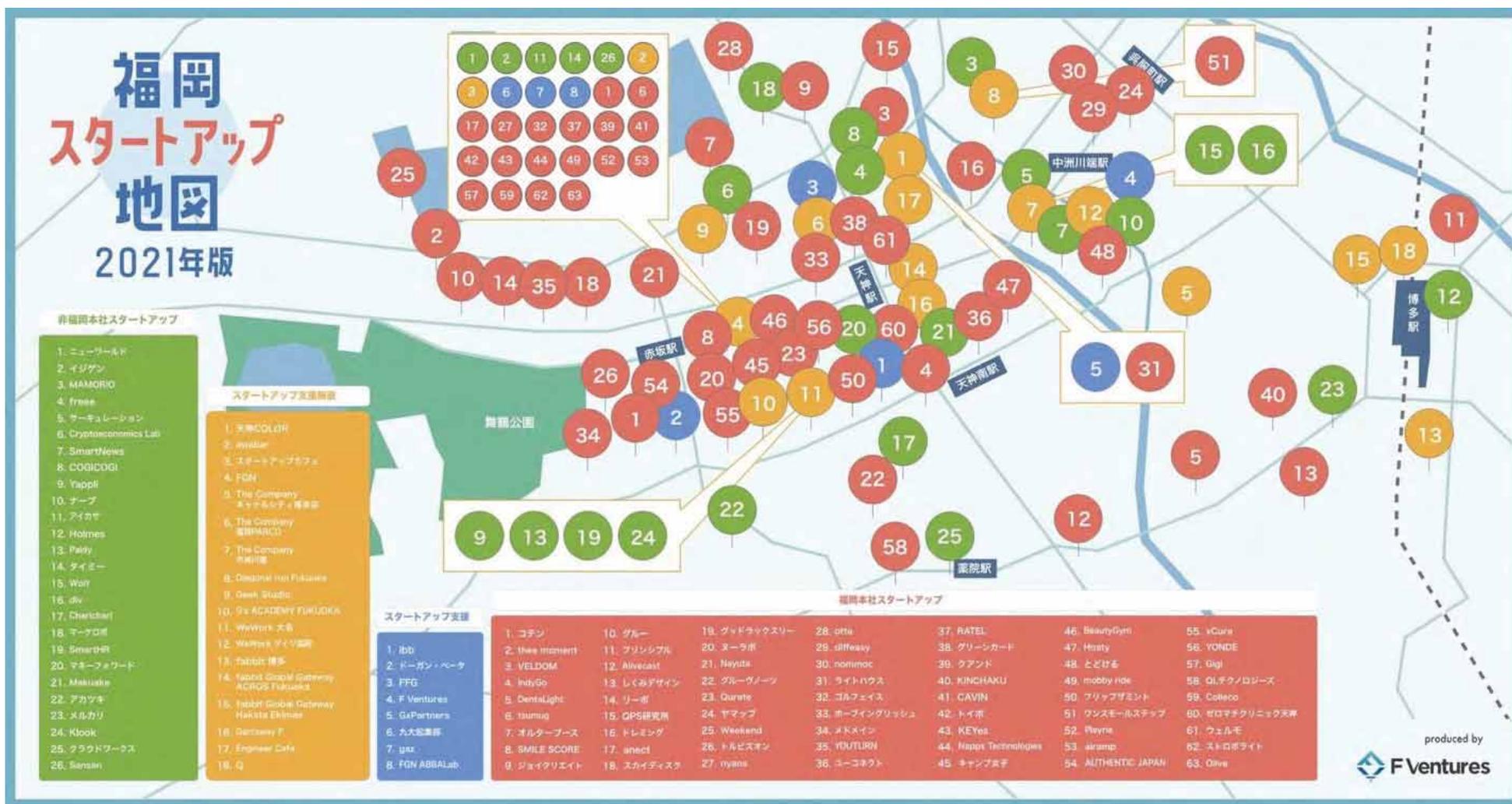
- ✓ 先進的な技術や革新的なビジネスモデル等に対し実証実験を実施
- ✓ スマートシティの実現可能性を明らかにする



50_{ha}

イノベーション・アンカーの実装とスタートアップの勃興

- 福岡市には、多数のコワーキングスペース、インキュベーション施設、スタートアップが天神・博多エリアに集積する事で、良質なコミュニティを形成している



福岡で産学官民連携が成功している理由

- ・ 経済団体は構成企業の意見を取りまとめ政策提言を行う利益団体。
- ・ FDCは上記機能に加え、産学官民が一体となり、FDC会長及び高島市長のリーダーシップにより、福岡都市圏の社会課題の解決や新たな事業創出（スタートアップ）を事業化するとともに、ソリューションを社会実装まで行うことで、課題解決から成長までを目指していく。

企業の論理

- ①政策に関する提言
- ②政策に関する要望
- ③ネットワーク構築

photo by 福岡市

地域へのコミットメント

- ①産官学民の連携
- ②ソリューション
- ③社会実装(Do Tank)

(FDC最大の原動力)

首長のリーダーシップ



(FDC最大のブースター)

FDCの領域

経済団体の領域

FDCの目指す姿

Open Innovation Platform

FDCは200を超える会員を中心に、国際都市や国際機関との連携によりオープンイノベーションプラットフォームとして機能することで、公共政策との連動や、会員企業の新規事業創造、スタートアップの成長などを通じ、新たなサービスやテクノロジーの社会実装を推進する

